【公開討論会（外部評価）の評価結果を踏まえた平成23年度予算編成過程】

①基本事業における外部評価資料

（担当部署）　市民部こども課

Ⅱ	施策	**子育て環境の充実を図ります**
Ⅲ	基本事業	子育て世代の出会いの場とネットワークの形成
事務事業名		親子つどいの広場事業の充実／地域子育て支援センターの充実／マイ保育園登録事業の充実

1. 基本事業の主旨・目的

価値観の多様化・生活環境の変化と合わせ、人と人との結びつきや地域で子どもを育てていくという連帯意識が希薄となってきており、子育て中の親が育児で悩んだり、地域で孤立することを防止する。

2. 基本事業の内容

子育てに関する情報の提供や相談、親同士が交流できる拠点の提供。
地域子育て支援拠点の充実を図り、子育て親子の交流の場や子育てに関する相談、援助、子育て世代の人達のネットワーク化を支援するとともに、必要な情報提供を行う。

3. 事業

整理番号	事業名等	内　　容	内部評価	H21決算額（万円）
143	親子つどいの広場事業の充実	保育園に通園していない3歳未満の子と親に対し、子育て親子の交流、集いの場の提供と気軽に参加できる行事の実施、子育てに関する相談・援助の実施、地域の子育て情報の提供を行う。	①拡充	1,302.6 （68.4）
144	地域子育て支援センターの運営	保育園内に子育て支援センターを設置し、地域の子育て家庭に対して相談・指導等、子育ての悩みや不安の解消・情報交換などを行う。	②継続	2,257.8 （889.2）
145	マイ保育園登録事業の充実	妊婦や母親等が、身近な保育園に登録してもらい、出産前から子どもが3歳になるまで、保育士等から継続的に支援を行う。	①拡充	91.1 （34.2）
		※（　）内は人件費相当額で内数		3,651.5 （991.8）

4. 主な財源の内訳

財　　源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H21決算額（万円）	1,728.1		1,923.4	3,651.5

5. 実施状況等

1．親子のつどいの広場事業
　○親子のつどいの広場まんま　　利用者：延べ５，２２４人
　　虹っこまんま　　利用者：延べ１，３５１人
　○親子のつどい「なかよし広場」　利用者：延べ３，５７７人

2．地域子育て支援センター
　○加賀市子育て支援センターすこやか（動橋保育園）公立　利用者：延べ１，７９０人
　○こそだて広場（わかたけ保育園）法人立　　利用者：延べ１７６人（Ｈ２１で廃止）
　　たんぽっぽ（山中ふたば保育園）法人立　　利用者：延べ４５０人（Ｈ２１で廃止）

3．マイ保育園登録事業
　○登録件数；３３０件
　○一時保育利用件数；６３３件

②外部評価結果及び平成23年度予算編成過程

1. 評価結果	コメント
適切	・場、ネットワークは大事 ・モデルを作り、市民全体に伝わることが大事

2. 評価結果を踏まえて変更した基本事業の内容

変更なし

3. 基本事業の内容に基づき、事業を実施した場合に期待される効果

関係機関の連携から、相談、援助、支援体制がスムーズになる。また、きめこまやかな子育て情報を発信をすることで、地域の子育て家庭がいろいろな子育て資源の活用がしやすくなり、その家庭に即した対応が可能になる。
「親子つどいの広場事業の充実」については希望団体があれば予算に反映させることでより多くの保護者に対応できる。また、「マイ保育園登録事業の充実」ではH23に更に2箇所の園でプランの作成を進め効果を拡大させたい。

4. 予算編成過程

【単位：万円】

H22年度予算額	H23年度要求額	調整額	最終予算額（案）	備考
2,171.6 （66.4）	1,649.5 （67.5）	1,649.1 （67.1）	1,649.1 （67.1）	
1,580.8 （697.2）	1,546.7 （708.8）	1,530.4 （704.7）	1,530.4 （704.7）	
92.5 （33.2）	99.9 （33.8）	99.7 （33.6）	99.7 （33.6）	
合計	3,296.1 （810.1）	3,279.2 （805.4）	3,279.2 （805.4）	

5. 予算要求、調整の考え方、事業概要など

・予算要求の考え方、事業概要	・調整の考え方	・最終予算案の考え方	備考
地域子育て支援センターへの財源を増とし、ぴよぴよかが（育児サークル）との連携した事業を強化し、地域の子育て家庭への情報発信を広げる。 ○親子つどいの広場事業の充実 H22年度予算額はつどいのひろば4箇所で計上したがその後1箇所が、運営が出来ず実質3箇所。H23については現在の3箇所の要求。 ○地域子育て支援センターの運営 「小規模型」の子育て支援センター2ヶ所はH21年度限りで廃止、基幹型子育て支援センターが支援情報の収集・提供し子育て全般に関する専門的な支援を展開している。	No.143： 人件費相当額のみ調整により減額としたが、事業費については、要求どおり No.144： 子育て支援講演会での講師を近県から招くことで、その経費を削減した。また、不要な通信料の削減および人件費相当額を調整した。 その他については、要求どおり No.145： 人件費相当額のみ調整により減額としたが、事業費については、要求どおり	No.143、144、145： 財政調整のとおり 出産から乳幼児期までの保育において、子育て家庭への支援を充実し、地域との連携を図る事業を強化することは、安心して子育てできる環境となる。	

【公開討論会（外部評価）の評価結果を踏まえた平成23年度予算編成過程】

①基本事業における外部評価資料

（担当部署）　市民部こども課

Ⅱ	施策	**子育て環境の充実を図ります**
Ⅲ	基本事業	保育サービスの充実
事務事業名		通常保育・特別保育の充実／第三者評価の導入／保育園の統合・民営化の推進

1. 基本事業の主旨・目的

多様化する保育ニーズに対応し、子どもにとって最善の保育環境づくりを推進する。

2. 基本事業の内容

核家族化、働き方の多様化に対応できる保育サービスの提供。
通常保育のほか、延長、休日、夜間、病児・病後児保育など多様なサービスを提供する。

3. 事業

整理番号	事業名等	内　　容	内部評価	H21決算額（万円）
146	通常保育・特別保育の充実	市内に住む就学前の保育に欠ける幼児を公立保育園20箇所、法人立保育園13箇所で受け入れ保育する。必要に応じて、市外の児童も受け入れる共働き等の理由により、家庭での保育ができない保護者に代わり保育をおこない保護者の就労と子育ての両立を支援する。	①拡充	249,845.2 （3,078.0）
148	第三者評価の導入	平成21年度は実績なし		
149	保育園の統合・民営化の推進	平成19年1月に策定した「保育園等の統合民営化に関する基本計画」に基づき、「保育園の統合の適正規模」「保育園統合の区域」「保育園の民営化の推進」「保育園の保育内容の充実」「保育園と幼稚園の施設の共有化」を図るため、市内各中学校区において専門部会を開催してきた。今後、さらにニーズ調査の実施により、保護者の意見を踏まえて保育園の統合民営化を検討する。	②継続	688.0 （684.0）
		※（　）内は人件費相当額で内数		250,533.2 （3,762.0）

4. 主な財源の内訳

財　　源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H21決算額（万円）	117,235.4		133,297.8	250,533.2

5. 実施状況等

1．特別保育
　○延長保育・夜間保育（延べ利用児童数；３６，６５８人）
　　延長保育；１５園、夜間保育；１園
　○休日保育（延べ利用児童数；１，６２６人）
　　５園
　○病児・病後児保育
　　このゆびとまれ　利用者　延べ１，２８５人
　　伊奈美園　　利用者　延べ４９人　（病後児のみ・４～８月まで）

2．保育園の統合・民営化
　○「保育園等の統合・民営化に関する基本計画」実施・説明
　　①実施計画策定専門部会　４中学校区で開催（錦城９回、山中９回、片山津６回、山代６回）
　　②保育園保護者説明　　６地区で開催　　（大聖寺、南郷、錦城、三谷、三木、緑ヶ丘　各１回）
　　③関係地区・区長会　　５地区で開催　　（塩屋、三谷、大聖寺、三木、南郷　各１回）
　○ニーズ調査　調査：７月　報告：９月
　○加賀市こども分科会　４回（７月、９月、１１月、２月　各月１回）

②外部評価結果及び平成23年度予算編成過程

1. 評価結果	コメント
適切	・オープンな議論で全体のビジョンを描くこと ・市民の生の声を吸い上げ、行政の声も市民に知らしめる

2. 評価結果を踏まえて変更した基本事業の内容

変更なし

3. 基本事業の内容に基づき、事業を実施した場合に期待される効果

今後さらに多様化する保育ニーズに対応して特別保育事業の充実や保育園統合民営化に対し、利用者の声を取り入れて行政として取り組む。それにより、保育環境の整備を進めることで働き方の多様化や少子化に対応できる。

4. 予算編成過程

【単位：万円】

H22年度予算額	H23年度要求額	調整額	最終予算額（案）	備考
255,130.5 （2,988）	257,409.8 （3,037.5）	257,376.7 （3,019.5）	257,376.7 （3,019.5）	
10 （0）	150 （121）	149.8 （120.8）	149.8 （120.8）	
668 （664）	679 （675）	675 （671）	724.9 （671）	
合計	258,238.8 （3,833.5）	258,201.5 （3,811.3）	258,251.4 （3,811.3）	

5. 予算要求、調整の考え方、事業概要など

・予算要求の考え方、事業概要	・調整の考え方	・最終予算案の考え方	備考
第三者評価については、H23年度実施を予定しているため要求額を設定している。 保育園統合・民営化について順次説明会等で、市民の声を聴きながら進める。 ○通常保育・特別保育の充実 0・1歳児の入園率が伸びているため事業費が増加した。 ○第三者評価の導入 H22年度は法人を対象としており人件費は発生しないが、H23年度は市立を対象としているので人件費が発生する。	No.146： 保育園破損遊具の更新について、平成22年度に遊具の追加整備を行ったため、経常修繕費を減額した。その他の事業については、要求どおり No.148： 人件費相当額のみ調整により減額としたが、事業費については、要求どおり No.149： 人件費相当額のみ調整により減額としたが、事業費については、要求どおり	No.146、148： 財政調整のとおり No.149： 地域の保育ニーズが多様化する中、小規模保育園が多く、集団保育の実施が難しい状況である。 効率的な運営を考えるため、公立保育園のあり方を考えるシンポジウムの開催や、その統合や民営化について検証・検討する予算を盛り込んだ。	

【公開討論会（外部評価）の評価結果を踏まえた平成23年度予算編成過程】

①基本事業における外部評価資料

（担当部署）　市民部こども課

Ⅱ	施策	**子育て環境の充実を図ります**
Ⅲ	基本事業	子育てを支える活動への支援
事務事業名		みらい子育てネット・育児サークルへの活動支援／ファミリー・サポート・センターの開設／保育サポーターの養成／学童クラブの支援

1. 基本事業の主旨・目的

地域や市民の自主的な子育て支援活動を応援する。

2. 基本事業の内容

自主的に地域で子育て活動を行おうとする市民や団体に対し支援する。
みらい子育てネット、育児サークル、社会福祉協議会等の関係団体、NPOや市民団体等との連携や情報提供により、地域や市民の自主的な子育て支援活動を応援する。

3. 事業

整理番号	事業名等	内　　容	内部評価	H21決算額（万円）
152	みらい子育てネット・育児サークルへの活動支援	親子及び世代間の交流・文化活動や児童養育に関する研修活動をしている「みらい子育てネット」の活動支援や、未就園児を持つ親が、子育ての悩みや不安の解消、情報交換など行う地域に根ざし自主的に活動している「育児サークル」に対し、児童センターなどの活動拠点の提供を行う。	②継続	181.8 （68.4）
153	ファミリー・サポート・センターの開設	地域において、育児の援助を行う者と受ける者を会員として登録し、保育園の送迎や子どもの一時預かり等を有料で行う相互援助事業をNPO法人かもママに委託し実施している。	①拡充	518.4 （68.4）
154	保育サポーターの養成	受講希望者を募集し、講習会を開催する。修了者には保育サポーターに登録してもらい支援活動を行ってもらう。 （H21年度はインフルエンザ流行のため実施せず）	②継続	0.0
155	学童クラブの支援	核家族の増加、夫婦共働き化にともなう社会ニーズに対応するため、学校の余裕教室等を利用し、放課後児童クラブの運営を保護者会等に委託し実施している。市は、各クラブの管理・運営の指導を行い、適切な運営の確保に努めるとともに、指導員の研修会の実施等を行い学童保育の質の確保も図っている。	②継続	7,691.9 （684.0）
		※（　）内は人件費相当額で内数		8392.1 （820.8）

4. 主な財源の内訳

財　　源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H21決算額（万円）	4,840.1		3,552.0	8,392.1

5. 実施状況等

1．みらい子育てネット・育児サークル
子および世代間交流・文化活動、児童養育、児童の事故防止、その他児童福祉の向上に関する活動
○大聖寺はっぴいクラブ（１４事業　延べ５１６人）
○山代っこくらぶ（１８事業、延べ２４１人）
○片山津ふれんどりぃくらぶ（１７事業　延べ４４８人）
○かが作見ファミリークラブ（２１事業　延べ４３６人）
○かが動橋げんきクラブ（２１事業　延べ５３９人）
○山中地域活動クラブ（１０事業　延べ１０９人）

2．ファミリー・サポート・センター
○保育施設の保育開始時や保育終了後の預かり（１２４件）
○保育施設までの送迎（２４４件）
○放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり（５０件）
○学校の放課後の子どもの預かり　他（７８件）
○病児・緊急対応モデル事業（１４２件）

3．学童クラブの支援
○１９箇所設置済み（うち、２箇所をＨ２１年度で新設・・・山代学童クラブ第二代っち、学童クラブちょくし）
○全体月平均児童数　５１９人／月

②外部評価結果及び平成23年度予算編成過程

1．評価結果	コメント
修正	・考え方、きめ細やかさに配慮し、事業主体が元気になるように ・予算削減ではなく、発展的な修正を望む

2. 評価結果を踏まえて変更した基本事業の内容

地域の子育て支援団体との連携を深め、それぞれの活動内容に即した支援を実施する。

3. 基本事業の内容に基づき、事業を実施した場合に期待される効果

活動支援の充実を図り、各活動を市民にも分かりやすくすることで、利用者が必要とする支援を受けやすくなり利用件数が増加する。

4. 予算編成過程

【単位：万円】

H22年度予算額	H23年度要求額	調整額	最終予算額（案）	備考
179.8 （66.4）	180.9 （67.5）	180.5 （67.1）	180.5 （67.1）	
341.4 （66.4）	367.5 （67.5）	367.1 （67.1）	367.1 （67.1）	
33.2 （33.2）	0 （0）	0 （0）	0 （0）	
9,936.7 （664.0）	10,724.6 （675.0）	10,720.6 （671）	10,720.6 （671）	
合計	11,273.0 （810.0）	11,268.2 （805.2）	11,268.2 （805.2）	

5. 予算要求、調整の考え方、事業概要など

・予算要求の考え方、事業概要	・調整の考え方	・最終予算案の考え方	備考
「地域子育て支援センター」と「育児サークル」の共催事業を多くし、育児サークルの事業費の負担削減をはかり、より多くの未就園親子に対し、子育て支援活動を広げていく。 ○保育サポーターの養成 H21年度・病時保育の準備金200万(一時金)があったため、H22年度では事業費が前年に比べ減少となった。 ○保育サポーターの養成 二年に一度行っている。 ○学童クラブの支援 H22年度・2箇所増 H23年度・1箇所増	No.152、153、155： 人件費相当額のみ調整により減額としたが、事業費については、要求どおり	No.152、153、155： 財政調整のとおり 育児サークル、ファミリーサポートセンター、学童クラブなど地域の各種団体と連携した事業を行うことで、子育て家庭の支援を充実することができる。	

【公開討論会（外部評価）の評価結果を踏まえた平成23年度予算編成過程】

①基本事業における外部評価資料

（担当部署）　市民部こども課

Ⅱ	施策	**子育て環境の充実を図ります**
Ⅲ	基本事業	子育て経済負担の軽減
事務事業名		乳幼児医療費の助成／不妊治療費の助成／プレミアムパスポート事業の促進

1. 基本事業の主旨・目的

子育てに関する経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境を整備する。

2. 基本事業の内容

子どもの医療費助成のや不妊治療など経済的な支援を充実していくとともに、国・県が創設した制度に対応する。

3. 事業

整理番号	事業名等	内　　容	内部評価	H21決算額（万円）
157	乳幼児医療費の助成	児童の入院・通院に対して助成を行う。 小学校就学前児童の入院費・通院費及び、小中学生の入院費のうち1か月千円を超えた分について助成する。 申請ついては、医療機関の窓口で支払し、その領収書を添付して助成申請をする「償還払い」の方法により実施している。	②継続	7,650.4 （1,026.0）
158	不妊治療費の助成	一般不妊治療については、不妊治療に要した医療費自己負担分の2分の1を2年間を限度として、1年度当たり上限5万円を助成する。 また、特定不妊治療（体外受精、顕微授精）については、石川県不妊治療費助成事業の決定を受けた治療費の一部を助成し、期間は5年を限度とし、1年度当たり上限5万円を2回まで助成する。	②継続	201.3 （68.4）
159	プレミアムパスポート事業の促進	同一世帯に18歳未満の子どもを3人以上持つ家庭に、県内の協賛企業が、割引・特典を提供する。	②継続	98.4 （68.4）
		※（　）内は人件費相当額で内数	7950.1 （1,162.8）	

4. 主な財源の内訳

財　　源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H21決算額（万円）	2,430.7		5,519.4	7,950.1

5. 実施状況等

1．乳幼児医療費の助成
　○助成件数：９，０７３件／年
　○Ｈ２２年１０月診療分からは小中学生の通院も対象

2．不妊治療費の助成
　○一般不妊治療（保険適用の不妊治療及び検査、人工授精）８件
　○特定不妊治療（体外受精、顕微授精）２７件

3．プレミアムパスポート
　○協賛企業数；１１６企業
　○申請世帯数；８９２世帯

⇒

②外部評価結果及び平成23年度予算編成過程

1. 評価結果	コメント
適切	・制度の周知の徹底（タテ・ヨコ・ナナメ方向） ・必要な部分は、拡充を図るべき

2. 評価結果を踏まえて変更した基本事業の内容

変更なし

3. 基本事業の内容に基づき、事業を実施した場合に期待される効果

乳幼児医療費の助成はH22年10月より小中学生の通院も対象としたこども医療費助成として対象を拡大することで軽減対象が広がる。
また、、継続して国・県が創設した制度に対応することで制度の充実が図れる。

4. 予算編成過程

【単位：万円】

H22年度予算額	H23年度要求額	調整額	最終予算額（案）	備考
9,820.4 （996.0）	13,438.2 （1,012.5）	13,432.1 （1,006.5）	13,432.1 （1,006.5）	
316.4 （66.4）	317.5 （67.5）	317.1 （67.1）	317.1 （67.1）	
96.4 （66.4）	97.5 （67.5）	97.1 （67.1）	97.1 （67.1）	
合計	13,853.2 （1,147.5）	13,846.3 （1,140.7）	13,846.3 （1,140.7）	

5. 予算要求、調整の考え方、事業概要など

・予算要求の考え方、事業概要	・調整の考え方	・最終予算案の考え方	備考
「適切」の評価を受け、これまでの事業方針で必要な分を予算計上した。 ○周知について 各事業の周知についてはこれまでの「広報」や「HP」のほか、健康課などと連携するなどして周知を強化する。 なお、H22年10月から始まった「こども療費の助成」については、学校経由で各家庭に周知したほか、対象者に当たる家庭には全て交付申請書を郵送している。また、医療関係者にも周知している。	No.157、158、159： 人件費相当額のみ調整により減額としたが、事業費については、要求どおり	No.157、158、159： 財政調整のとおり 子育てに関する経済的負担の軽減は、より子育てしやすい環境づくりの一助となっている。	

【公開討論会（外部評価）の評価結果を踏まえた平成23年度予算編成過程】

①基本事業における外部評価資料

（担当部署）　市民部こども課

Ⅱ	施策	**子育て環境の充実を図ります**
Ⅲ	基本事業	ひとり親家庭への子育て支援
事務事業名		母子家庭自立支援給付金の給付／ひとり親家庭医療費の助成

1. 基本事業の主旨・目的

ひとり親家庭への自立支援や経済的な支援の促進する。

2. 基本事業の内容

母子家庭の母の就労支援制度の周知、充実した相談体制、経済的支援を行うために、ひとり親家庭相談員を配置し、自立支援などに向け相談体制を整えるとともに経済的な支援も行います。

3. 事業

整理番号	事業名等	内　　容	内部評価	H21決算額（万円）
160	母子家庭自立支援給付金の給付	母子家庭の母が自主的に行う職業能力開発を促進するため、就業相談を通じて、講座を受講し職業能力開発を行うものに対して教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付金を支給する。	②継続	400.8 （34.2）
161	ひとり親家庭医療費の助成	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童、又は20歳未満で一定の障害状態にある児童を養育しているひとり親の方及びその児童に受給者証を発行し、1か月千円を超えた入通院医療費を申請月の翌月に支給する。	②継続	2,934.4 （684.0）
		※（　）内は人件費相当額で内数		3,335.2 （718.2）

4. 主な財源の内訳

財　　源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H21決算額（万円）	1,400.1		1,935.1	3,335.2

5. 実施状況等

1．母子家庭自立支援給付金の給付
　〇高等技術訓練促進事業　３件

2．ひとり親過程医療費の助成
　〇助成件数：２，４７６件（支払い延４，６８５件）

⇒

②外部評価結果及び平成23年度予算編成過程

1. 評価結果	コメント
適切	・一握りのモデルだけでなく、全体としてとらえること ・経済的支援だけでなく、生活面全体でのフォローが必要で、チームとしての支援が必要

2. 評価結果を踏まえて変更した基本事業の内容

変更なし

3. 基本事業の内容に基づき、事業を実施した場合に期待される効果

児童扶養手当等の関連も含め、総合的に自立や経済支援を図り自立や支援が充実される。

4. 予算編成過程

【単位：万円】

H22年度予算額	H23年度要求額	調整額	最終予算額（案）	備考
472.2 （33.2）	467.8 （33.8）	467.6 （33.6）	467.6 （33.6）	
2,714.0 （664.0）	3,186.7 （675）	3,171 （671）	3,171 （671）	
合計	3,654.5 （708.8）	3,638.6 （704.6）	3,638.6 （704.6）	

5. 予算要求、調整の考え方、事業概要など

・予算要求の考え方、事業概要	・調整の考え方	・最終予算案の考え方	備考
「適切」の評価を受け、これまでの事業方針で必要額を予算計上した。 〇対象者に対するフォロー 月一回「こども支援連絡会議」を行っており、健康課職員、児童相談所相談員、ひとり親相談員、こども課職員らを交え、子ども支援相談室が中心となって情報交換や支援方法を検討している。 今後も、必要があれば関連すると思われる担当者にも参加してもらう。	No.160： 人件費相当額のみ調整により減額としたが、事業費については、要求どおり No.161： 必要経費については、推計によるため、調整で若干減額したが、ほぼ要求どおり 人件費相当額は調整により減額	No.160、161： 財政調整のとおり ひとり親家庭の自立支援や経済的な支援を行うことは、保護者への安心感にもつながる。	